

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2001年11月30日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、バリュートを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀DC日本バリュート株ファンド ・主として日本バリュート株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本バリュート株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀DC日本バリュート株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本バリュート株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第17期

決算日 2019年7月8日

大和住銀DC日本バリュート株ファンド （愛称）DC黒潮

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀DC日本バリュート株ファンド（愛称：DC黒潮）」は、去る2019年7月8日に第17期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

愛称：「DC黒潮」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第13期(2015年7月8日)	円 18,796	円 0	% 21.3	ポイント 1,582.48	% 24.0	% 93.9	% 1.9	百万円 31,256
第14期(2016年7月8日)	14,223	0	△24.3	1,209.88	△23.5	93.8	5.3	24,786
第15期(2017年7月10日)	20,054	0	41.0	1,615.48	33.5	94.8	5.1	33,872
第16期(2018年7月9日)	20,938	0	4.4	1,711.79	6.0	93.9	5.3	36,145
第17期(2019年7月8日)	19,606	0	△6.4	1,578.40	△7.8	96.3	3.6	32,528

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2018年7月9日	円 20,938	% —	ポイント 1,711.79	% —	% 93.9	% 5.3
7月末	21,654	3.4	1,753.29	2.4	93.9	5.3
8月末	21,362	2.0	1,735.35	1.4	92.7	5.7
9月末	22,735	8.6	1,817.25	6.2	94.6	5.7
10月末	20,493	△2.1	1,646.12	△3.8	93.7	5.4
11月末	20,623	△1.5	1,667.45	△2.6	93.8	5.4
12月末	18,574	△11.3	1,494.09	△12.7	94.4	5.4
2019年1月末	19,389	△7.4	1,567.49	△8.4	93.4	5.1
2月末	19,660	△6.1	1,607.66	△6.1	94.2	5.2
3月末	19,573	△6.5	1,591.64	△7.0	94.1	4.9
4月末	19,946	△4.7	1,617.93	△5.5	96.3	4.2
5月末	18,716	△10.6	1,512.28	△11.7	95.5	3.6
6月末	19,239	△8.1	1,551.14	△9.4	95.6	3.6
(期末) 2019年7月8日	19,606	△6.4	1,578.40	△7.8	96.3	3.6

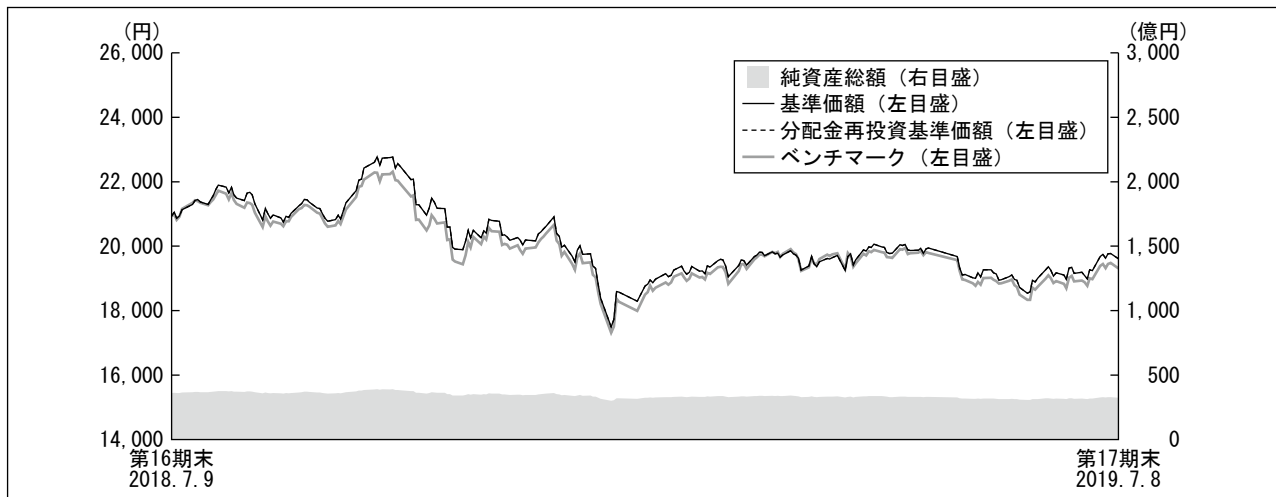
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第17期首：20,938円

第17期末：19,606円（既払分配金 0円）

騰落率：△6.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

（上昇要因）

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。特に自己株式の取得を行う企業が相次いだことは、プラスとなりました。

（下落要因）

景気の悪化懸念が下落要因となりました。消費税引き上げ後の景気に対する懸念も株価の上値を抑えました。また、貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

愛称：「DC黒潮」

【投資環境】

当期は総じて軟調な展開となりました。期初の2018年7月から、堅調な米経済指標などによる米国株高や、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げをきっかけとした円安ドル高傾向を受けて、底堅い展開となりました。しかし10月以降は、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念が起り、12月末にかけて世界的に株価は大幅な下落となりました。

その後は、FRBの金融緩和姿勢への転換や米中貿易交渉進展への期待などを受けて、米国株式市場は上昇に転じ、日本株も値を戻す展開となりました。しかし、米中貿易戦争への懸念と期待の間で、上値の重い展開のまま期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀DC日本バリュー株ファンド

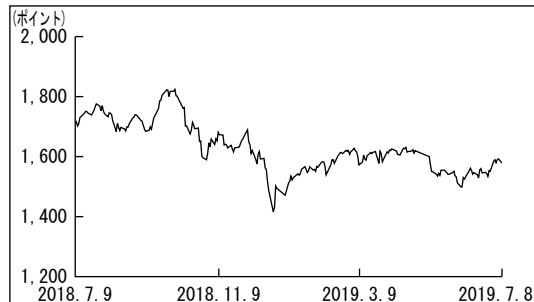
主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は96.3%としました。

■日本バリュー株マザーファンド

当期の騰落率は、△4.8%となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から石油・石炭製品や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は概ね9割以上を維持しました。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2019年7月8日現在)

業種名	比率
1 電気機器	12.7%
2 情報・通信業	12.3%
3 輸送用機器	10.9%
4 卸売業	8.8%
5 建設業	5.7%
6 化学	5.3%
7 不動産業	5.1%
8 銀行業	4.8%
9 その他金融業	3.8%
10 その他製品	3.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

愛称：「DC黒潮」

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△6.4%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△7.8%を1.4%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

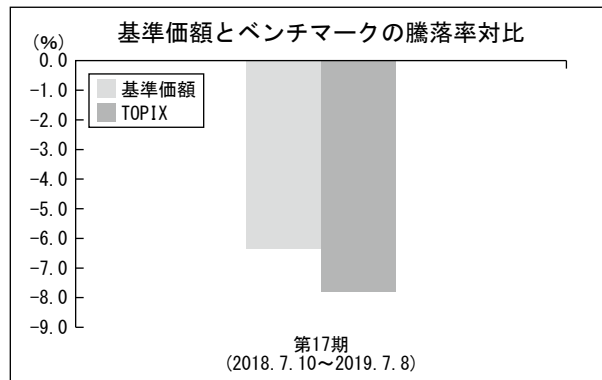
業種選択では、小売業のアンダーウェイトや情報・通信業のオーバーウェイトがプラスとなりました。

銘柄選択では、情報・通信業（日本ユニシスなどのアウトパフォーム）や、建設業（NIPPOなどのアウトパフォーム）がプラスとなりました。

（主なマイナス要因）

業種選択では、サービス業のアンダーウェイトや建設業のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

銘柄選択では、化学（ダイセルなどのアンダーパフォーム）や電気機器（TDKなどのアンダーパフォーム）がマイナスとなりました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第17期	
	2018年7月10日 ~2019年7月8日	
当期分配金 (円)		0
（対基準価額比率） (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		15,549

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀DC日本バリュー株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

■日本バリュー株マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、買収防衛策を継続しなかった企業や、証券会社のアナリストによりカバレッジされていない銘柄に注目しています。

大和住銀DC日本バリューストックファンド

愛称：「DC黒潮」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月10日～2019年7月8日		
	金額	比率	
信託報酬	330円	1.637%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,164円です。
(投信会社)	(156)	(0.775)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(156)	(0.775)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(17)	(0.086)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.059	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.054)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	343	1.702	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

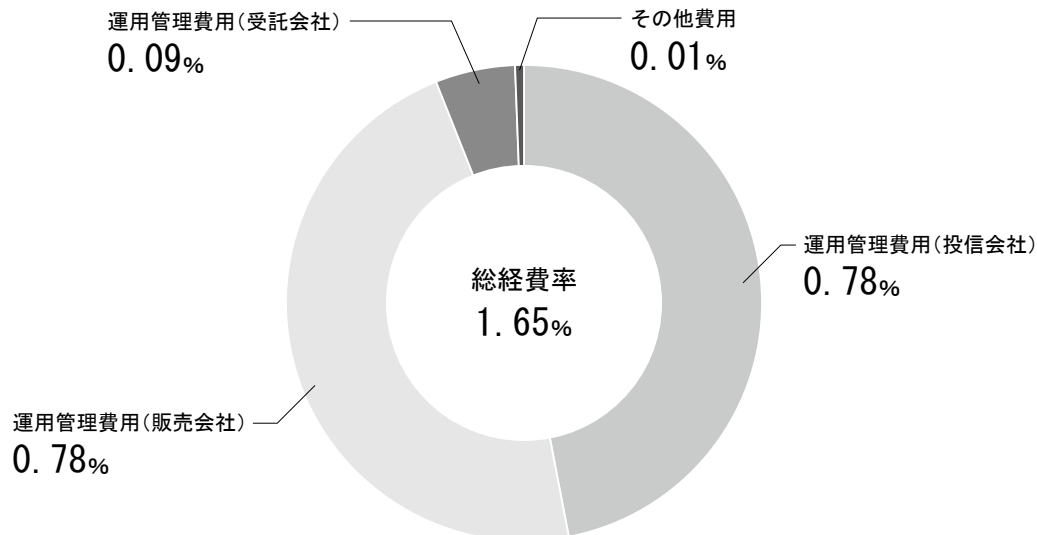
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

愛称：「DC黒潮」

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.65%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年7月10日から2019年7月8日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本バリュー株マザーファンド	2,160,440	5,639,348	2,914,563	7,594,028

大和住銀DC日本バリュース株ファンド

愛称：「DC黒潮」

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年7月10日から2019年7月8日まで)

項 目	当 期	
	日本バリュース株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	44,224,522千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,382,739千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.01	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等 (2018年7月10日から2019年7月8日まで)

■利害関係人との取引状況

<大和住銀DC日本バリュース株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本バリュース株マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 21,991	百万円 230	% 1.0	百万円 22,232	百万円 572	% 2.6

*平均保有割合74.7%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀DC日本バリュース株ファンド>

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	20,240千円
うち利害関係人への支払額(B)	583千円
(B)/(A)	2.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月8日現在

■親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本バリュース株マザーファンド	千口 13,581,479	千口 12,827,357	千円 32,808,531

*日本バリュース株マザーファンド全体の受益権口数は、17,132,788千口です。

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

愛称：「DC黒潮」

投資信託財産の構成

2019年7月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本バリュー株マザーファンド	32,808,531	99.9
コール・ローン等、その他	19,479	0.1
投資信託財産総額	32,828,010	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,828,010,990円
日本バリュー株マザーファンド(評価額)	32,808,531,840
未 収 入 金	19,479,150
(B) 負 債	299,268,889
未 払 解 約 金	32,449,294
未 払 信 託 報 酬	265,013,130
そ の 他 未 払 費 用	1,806,465
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	32,528,742,101
元 本	16,591,076,233
次 期 繰 越 損 益 金	15,937,665,868
(D) 受 益 権 総 口 数	16,591,076,233口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	19,606円

*元本状況

期首元本額	17,262,526,454円
期中追加設定元本額	2,794,864,919円
期中一部解約元本額	3,466,315,140円

損益の状況

自2018年7月10日
至2019年7月8日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,444,785,693円
売 買 益	367,555,652
売 買 損	△ 1,812,341,345
(B) 信 託 報 酬 等	△ 562,281,666
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 2,007,067,359
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,012,139,883
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,932,593,344
(配 当 等 相 当 額)	(19,785,920,291)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,853,326,947)
(F) 計 (C+D+E)	15,937,665,868
次 期 繰 越 損 益 金(F)	15,937,665,868
追 加 信 託 差 損 益 金	11,932,593,344
(配 当 等 相 当 額)	(19,785,920,291)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,853,326,947)
分 配 準 備 積 立 金	6,012,139,883
繰 越 損 益 金	△ 2,007,067,359

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	19,785,920,291
(D) 分 配 準 備 積 立 金	6,012,139,883
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	25,798,060,174
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(15,549.36)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年10月10日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本バリュー株マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月8日

(第18期：2018年7月10日～2019年7月8日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

日本バリュー株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
第14期 (2015年7月8日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第15期 (2016年7月8日)	22,963	23.2	1,582.48	24.0	93.1	1.9	50,071
第16期 (2017年7月10日)	17,687	△23.0	1,209.88	△23.5	92.9	5.3	37,911
第17期 (2018年7月9日)	25,320	43.2	1,615.48	33.5	94.0	5.0	48,272
第18期 (2019年7月8日)	26,853	6.1	1,711.79	6.0	93.1	5.3	48,761
第18期 (2019年7月8日)	25,577	△4.8	1,578.40	△7.8	95.5	3.6	43,820

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2018年7月9日	円	%	ポイント	%	%	%
	26,853	—	1,711.79	—	93.1	5.3
7月末	27,798	3.5	1,753.29	2.4	93.8	5.2
8月末	27,461	2.3	1,735.35	1.4	92.4	5.7
9月末	29,256	8.9	1,817.25	6.2	94.2	5.7
10月末	26,424	△1.6	1,646.12	△3.8	93.1	5.3
11月末	26,627	△0.8	1,667.45	△2.6	93.1	5.4
12月末	24,032	△10.5	1,494.09	△12.7	93.5	5.4
2019年1月末	25,119	△6.5	1,567.49	△8.4	93.2	5.1
2月末	25,501	△5.0	1,607.66	△6.1	94.0	5.2
3月末	25,420	△5.3	1,591.64	△7.0	93.6	4.8
4月末	25,935	△3.4	1,617.93	△5.5	95.7	4.2
5月末	24,381	△9.2	1,512.28	△11.7	94.8	3.6
6月末	25,090	△6.6	1,551.14	△9.4	94.7	3.6
(期末) 2019年7月8日	25,577	△4.8	1,578.40	△7.8	95.5	3.6

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：26,853円
 期末：25,577円
 騰落率：△4.8%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。特に自己株式の取得を行う企業が相次いだことは、プラスとなりました。

（下落要因）

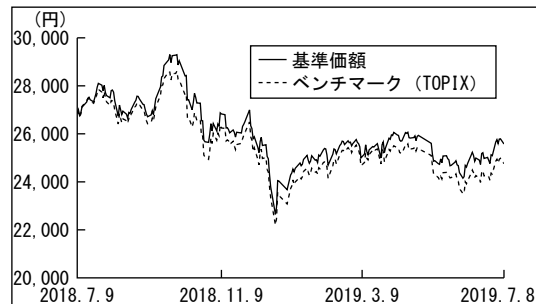
景気の悪化懸念が下落要因となりました。消費税引き上げ後の景気に対する懸念も株価の上値を抑えました。また、貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。

【投資環境】

当期は総じて軟調な展開となりました。期初の2018年7月から、堅調な米経済指標などによる米国株高や、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げをきっかけとした円安ドル高傾向を受けて、底堅い展開となりました。しかし10月以降は、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念が起り、12月末にかけて世界的に株価は大幅な下落となりました。

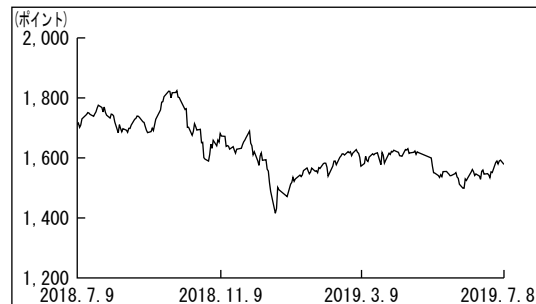
その後は、FRBの金融緩和姿勢への転換や米中貿易交渉進展への期待などを受けて、米国株式市場は上昇に転じ、日本株も値を戻す展開となりました。しかし、米中貿易戦争への懸念と期待の間で、上値の重い展開のまま期末を迎えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 4.8\%$ となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から石油・石炭製品や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は概ね9割以上を維持しました。

組入上位業種

(2019年7月8日現在)

業種名	比率
1 電気機器	12.7%
2 情報・通信業	12.3%
3 輸送用機器	10.9%
4 卸売業	8.8%
5 建設業	5.7%
6 化学	5.3%
7 不動産業	5.1%
8 銀行業	4.8%
9 その他金融業	3.8%
10 その他製品	3.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率 $\Delta 7.8\%$ を 3.0% 上回りました。

(主なプラス要因)

業種選択では、小売業のアンダーウェイトや情報・通信業のオーバーウェイトがプラスとなりました。

銘柄選択では、情報・通信業（日本ユニシスなどのアウトパフォーム）や、建設業（NIPPOなどのアウトパフォーム）がプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

業種選択では、サービス業のアンダーウェイトや建設業のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

銘柄選択では、化学（ダイセルなどのアンダーパフォーム）や電気機器（TDKなどのアンダーパフォーム）がマイナスとなりました。

今後の運用方針

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、買収防衛策を継続しなかった企業や、証券会社のアナリストによりカバレッジされていない銘柄に注目しています。

日本バリュー株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月10日～2019年7月8日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	15円 (14) (1)	0.059% (0.054) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	15	0.059	
期中の平均基準価額は26,087円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月10日から2019年7月8日まで)

■株式

	場	買		売	
		株数	金額	株数	金額
国内	上	株	千円	株	千円
		9,175,200 (△1,261,900)	21,991,599 (-)	10,007,100	22,232,922

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別	買		売	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 9,340	百万円 10,187	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年7月10日から2019年7月8日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,224,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,382,739千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.01

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本バリュー株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2018年7月10日から2019年7月8日まで)

■株 式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
T & Dホールディングス	702.2	1,153,947	1,643	ソフトバンクグループ	105.2	909,981	8,650
トヨタ自動車	159.9	1,097,680	6,864	三菱商事	257.6	780,528	3,030
三井物産	577.4	1,053,137	1,823	信越化学工業	73.4	719,918	9,808
日本電信電話	178.3	841,046	4,717	住友不動産	172.3	711,600	4,130
三井不動産	280.4	741,180	2,643	KDDI	271.3	705,175	2,599
TDK	79.2	722,926	9,127	東京エレクトロン	38.2	644,507	16,871
ソニー	103.6	648,268	6,257	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,077.8	597,719	554
パンダイナムコホールディングス	124	619,285	4,994	第一生命ホールディングス	276.9	579,180	2,091
東京建物	420.3	553,028	1,315	大和ハウス工業	158.7	517,827	3,262
村田製作所	30.4	546,505	17,977	デンソー	105.2	496,102	4,715

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年7月10日から2019年7月8日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	21,991	230	1.0	22,232	572	2.6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,138千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	780千円
(B)/(A)	2.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月8日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	—	170	162,809
建設業 (6.0%)			
ミライト・ホールディングス	137.3	—	—
コムシスホールディングス	—	153	420,138
大成建設	—	62.1	253,368
前田建設工業	270.6	267.2	244,488
N I P P O	408	439.1	933,526
大和ハウス工業	202.1	151.4	484,177
日本電設工業	74.9	82	179,908
食料品 (2.8%)			
森永製菓	—	27.7	145,979
宝ホールディングス	—	109.5	127,129
日清オイリオグループ	70.2	76.1	228,680
味の素	60.8	—	—
ニチレイ	180.4	115.8	307,564
日本たばこ産業	238.1	150.9	371,968
繊維製品 (1.1%)			
倉敷紡績	268	—	—
セーレン	275.3	297.3	463,490
化学 (5.6%)			
トクヤマ	29.5	—	—
デンカ	50.6	71.5	232,017
信越化学工業	106.9	33.5	335,167
ダイセル	660	660	636,240
積水化学工業	253	252.9	418,802
ADEKA	268.4	254.3	413,746
日本特殊塗料	94.5	48.8	70,564
コニシ	—	138.6	221,344
医薬品 (2.5%)			
協和キリン	106.5	—	—
日本新薬	55.4	64.7	507,248
小野薬品工業	—	93.8	191,398
大塚ホールディングス	137.1	90	343,440
石油・石炭製品 (2.4%)			
JXTGホールディングス	1,780.5	1,932	1,012,368
コスモエネルギーホールディングス	43.5	—	—
ゴム製品 (—)			
TOYO TIRE	140.4	—	—
ガラス・土石製品 (—)			
日東紡績	120.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノリタケカンパニーリミテド	32.6	—	—
ニチアス	186	—	—
鉄鋼 (—)			
大同特殊鋼	25	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	73.4	—	—
住友金属鉱山	—	32.7	102,579
古河電気工業	94.3	103.4	333,465
リョービ	—	7.8	16,403
機械 (2.5%)			
ツガミ	—	162.8	153,357
ソディック	61.7	—	—
小松製作所	176.5	67.4	173,083
澁谷工業	65.7	66	198,330
ダイキン工業	43.3	32.1	464,326
タダノ	29.2	—	—
J U K I	139.3	—	—
THK	—	25	67,125
電気機器 (13.3%)			
日立製作所	1,336	312.9	1,285,393
三菱電機	192.1	—	—
富士電機	—	32.9	123,868
山洋電気	27	37.8	162,729
ソニー	189.6	293.2	1,741,314
TDK	80.7	124.4	1,073,572
マクセルホールディングス	26.9	—	—
精工技研	53.5	41.4	118,900
新電元工業	—	27.4	99,462
日本電子	241	108.5	260,400
ローム	26.5	—	—
村田製作所	—	37.4	187,748
SCREENホールディングス	—	36.9	184,500
東京エレクトロン	51	20.5	344,297
輸送用機器 (11.4%)			
豊田自動織機	338.5	342.2	2,032,668
デンソー	136.8	67.4	307,748
トヨタ自動車	—	159.9	1,101,391
日野自動車	543.2	568	485,640
太平洋工業	347.6	347.6	553,031
アイシン精機	48	—	—
S U B A R U	—	97.6	274,841

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	116.7	—	—
精密機器 (0.4%)			
島津製作所	115.2	64.2	175,908
その他製品 (3.3%)			
バンダイナムコホールディングス	98.6	189.4	977,304
任天堂	—	10.1	409,151
電気・ガス業 (2.2%)			
中部電力	—	116	174,870
九州電力	190.9	—	—
沖縄電力	168.2	202.8	344,962
電源開発	111.2	55	134,475
メタウォーター	69	74.6	256,997
陸運業 (1.7%)			
東京急行電鉄	140.3	—	—
京成電鉄	61.4	70.4	279,840
西武ホールディングス	232.2	165.9	303,265
トナミホールディングス	16.4	23.7	138,171
S Gホールディングス	132	—	—
空運業 (1.9%)			
日本航空	242.9	228.3	799,050
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
三井倉庫ホールディングス	—	150.4	234,924
情報・通信業 (12.8%)			
東映アニメーション	—	44.2	227,630
日本ユニシス	409.3	404.6	1,462,629
日本電信電話	148.2	326.5	1,672,986
KDDI	354	167.3	456,729
東映	35.9	33.1	497,824
ソフトバンクグループ	177	202.8	1,051,923
卸売業 (9.2%)			
JALUX	—	53.9	149,518
岡谷鋼機	8.4	10.4	101,712
伊藤忠商事	369.4	185.8	388,322
三井物産	—	492.1	880,366
日立ハイテクノロジーズ	—	46.4	264,480
住友商事	524.9	467.6	766,162
三菱商事	661.5	444.5	1,307,274
トラスコ中山	31	—	—
小売業 (0.7%)			
エービーシー・マート	30.3	30.1	207,690
エディオン	134.1	—	—
ビックカメラ	107.7	—	—
あさひ	64.9	76	94,924

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コナカ	139.4	—	—
ゼビオホールディングス	61.9	—	—
銀行業 (5.1%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	134.1	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,537.3	3,059.8	1,611,596
七十七銀行	93.6	92.5	153,180
北國銀行	54.4	70.3	220,390
山陰合同銀行	231.3	—	—
琉球銀行	—	121.3	140,101
保険業 (3.2%)			
第一生命ホールディングス	276.9	—	—
東京海上ホールディングス	151	124.2	694,650
T&Dホールディングス	—	534.4	644,219
その他金融業 (4.0%)			
日本証券金融	304.7	374.7	214,703
オリックス	771.4	882.1	1,441,792
不動産業 (5.3%)			
三井不動産	184.3	464.7	1,216,816
東京建物	—	420.3	533,360
住友不動産	249	86.5	345,221
空港施設	244.8	253.5	130,299
サービス業 (0.4%)			
ルネサンス	86.4	48	85,344
ラウンドワン	—	63.5	98,933
日本管財	51.3	—	—
合 計	株 数、金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	94銘柄	19,827.3
		90銘柄	41,841,442
			<95.5%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	1,577	—

投資信託財産の構成

2019年7月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	41,841,442	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,332,918	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	44,174,360	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	44,137,860,611円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,927,384,678
株 式(評価額)	41,841,442,560
未 収 入 金	333,335,573
未 収 配 当 金	27,197,800
差 入 委 託 証 拠 金	8,500,000
(B) 負 債	317,576,260
未 払 金	293,680,418
未 払 解 約 金	23,894,891
そ の 他 未 払 費 用	951
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	43,820,284,351
元 本	17,132,788,949
次 期 繰 越 損 益 金	26,687,495,402
(D) 受 益 権 総 口 数	17,132,788,949口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	25,577円

*元本状況

期首元本額	18,158,475,111円
期中追加設定元本額	2,721,399,623円
期中一部解約元本額	3,747,085,785円

*元本の内訳

大和住銀日本バリュー株ファンド	4,272,701,822円
大和住銀DC日本バリュー株ファンド	12,827,357,329円
大和住銀日本バリュー株ファンドVA	32,729,798円

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年10月10日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

損益の状況

自2018年7月10日
至2019年7月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,141,260,835円
受 取 配 当 金	1,140,609,700
受 取 利 息	21,211
そ の 他 収 益	2,850,818
支 払 利 息	△ 2,220,894
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,295,779,768
売 買 損 益	2,095,259,175
売 買 損 益	△ 5,391,038,943
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 144,351,156
取 引 損 益	89,310,159
取 引 損 益	△ 233,661,315
(D) そ の 他 費 用	△ 202,247
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 2,299,072,336
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	30,603,341,727
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,065,297,462
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,448,523,473
(I) 計 (E+F+G+H)	26,687,495,402
次 期 繰 越 損 益 金(I)	26,687,495,402

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。